

令和3年度

財 務 諸 表

第8期事業年度

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

公立大学法人長岡造形大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	10
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 公立大学法人債の明細	11
(7) 引当金の明細	11
(8) 資産除去債務の明細	11
(9) 保証債務の明細	11
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	13
(14) 役員及び教職員の給与の明細	14
(15) 開示すべきセグメント情報	14
(16) 業務費及び一般管理費の明細	15
(17) 寄附金の明細	17
(18) 受託研究の明細	17
(19) 共同研究の明細	17
(20) 受託事業等の明細	18
(21) 科学研究費補助金等の明細	18
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		3,517,200,000
建物	3,704,302,133	
減価償却累計額	<u>△ 1,030,730,788</u>	2,673,571,345
構築物	328,477,161	
減価償却累計額	<u>△ 253,418,978</u>	75,058,183
工具器具備品	199,663,078	
減価償却累計額	<u>△ 149,171,821</u>	50,491,257
図書		387,417,714
車両運搬具	9,653,387	
減価償却累計額	<u>△ 6,830,078</u>	2,823,309
有形固定資産合計		<u>6,706,561,808</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		12,244,884
電話加入権		<u>14,000</u>
無形固定資産合計		12,258,884
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,500,000,000
長期前払費用		9,156,787
敷金保証金		194,000
預託金		<u>48,740</u>
投資その他の資産合計		<u>1,509,399,527</u>
固定資産合計		8,228,220,219
II 流動資産		
現金及び預金		3,917,619,676
未収学生納付金収入		9,306,000
その他未収入金		61,679,488
前払費用		3,170,910
未収収益		184,186
立替金		255,277
仮払金		<u>279,400</u>
流動資産合計		<u>3,992,494,937</u>
資産合計		<u><u>12,220,715,156</u></u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	979,698,678		
資産見返寄附金	<u>376,402,817</u>	1,356,101,495	
長期寄附金債務		4,291,471,521	
引当金			
退職給付引当金	<u>266,929,369</u>	<u>266,929,369</u>	
固定負債合計			5,914,502,385
II 流動負債			
寄附金債務		444,974,844	
前受共同研究費		997,570	
未払金		148,775,351	
未払費用		17,134,674	
未払消費税等		693,000	
前受金		68,456,500	
預り科学研究費補助金等		4,622,485	
預り金		193,107,464	
賞与引当金		<u>62,093,577</u>	
流動負債合計			<u>940,855,465</u>
負債合計			6,855,357,850
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		<u>6,169,510,000</u>	
資本金合計			6,169,510,000
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 81,382	
損益外減価償却累計額(△)		<u>△ 806,381,831</u>	
資本剰余金合計			△ 806,463,213
III 利益剰余金			
教育研究充実積立金(目的積立金)		2,310,519	
当期末処分利益		0	
(うち当期総利益)		<u>(0)</u>	
利益剰余金合計			<u>2,310,519</u>
純資産合計			<u>5,365,357,306</u>
負債純資産合計			<u>12,220,715,156</u>

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
教育経費	473,861,781	
研究経費	43,116,165	
教育研究支援経費	24,285,245	
受託研究費	1,485,069	
共同研究費	1,552,985	
受託事業費	5,208,690	
役員人件費	47,153,506	
教員人件費	576,898,437	
職員人件費	366,057,654	1,539,619,532
一般管理費		177,351,461
財務費用		
支払利息	625	625
経常費用合計		<u>1,716,971,618</u>
経常収益		
運営費交付金収益		874,788,000
授業料収益		533,600,372
入学金収益		70,782,000
検定料収益		20,274,000
受託研究収益		2,177,100
共同研究収益		2,020,697
受託事業等収益		5,208,690
補助金等収益		60,442,900
寄附金収益		376,895
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	87,337,271	
資産見返寄附金戻入	8,101,858	95,439,129
財務収益		
受取利息	240,397	
有価証券利息	1,970,782	2,211,179
雑益		
財産貸付料収益	633,600	
手数料収益	78,000	
講習料等収益	985,000	
市民工房等収益	452,580	
コピー料金等収益	202,400	
物品受贈益	2,264,009	
研究関連収益	2,220,000	
その他雑益	8,032,036	14,867,625
経常収益合計		<u>1,682,188,587</u>
経常損失		△ 34,783,031
臨時損失		
固定資産除却損		<u>4</u> 4
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入		1
資産見返寄附金戻入		<u>3</u> 4
当期純損失		<u>△ 34,783,031</u>
目的積立金取崩額		<u>34,783,031</u>
当期総利益		<u><u>0</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 382,137,816
人件費支出	△ 941,441,393
その他の業務支出	△ 143,067,559
運営費交付金収入	874,788,000
授業料収入	536,092,400
入学金収入	62,651,000
検定料収入	20,274,000
講習料収入	1,437,580
受託研究収入	1,100,200
共同研究収入	1,988,030
受託事業等収入	5,505,140
補助金等収入	2,905,400
寄附金収入	866,700
預り科学研究費補助金収支差額	1,749,123
その他の預り金収支差額	7,277,111
その他の収入	10,594,464
業務活動によるキャッシュ・フロー	60,582,380
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 56,066,623
無形固定資産の取得による支出	△ 6,955,300
投資その他の資産の取得による支出	△ 6,540
定期預金の預入による支出	△ 2,200,000,000
定期預金の払戻による収入	2,700,350,000
小計	437,321,537
利息及び配当金の受取額	2,273,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	439,595,432
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 1,352,375
小計	△ 1,352,375
利息の支払額	△ 625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,353,000
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	498,824,812
VI 資金期首残高	1,218,794,864
VII 資金期末残高	1,717,619,676

利益の処分に関する書類
(令和4年7月15日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		0
	当期総利益	0	
II	利益処分類		
	積立金	0	0

行政サービス実施コスト計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1, 539, 619, 532	
一般管理費	177, 351, 461	
財務費用	625	
臨時損失	4	1, 716, 971, 622
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 533, 600, 372	
入学金収益	△ 70, 782, 000	
検定料収益	△ 20, 274, 000	
受託研究収益	△ 2, 177, 100	
共同研究収益	△ 2, 020, 697	
受託事業等収益	△ 5, 208, 690	
寄附金収益	△ 376, 895	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 87, 337, 271	
資産見返寄附金戻入	△ 8, 101, 858	
財務収益	△ 2, 211, 179	
雑益	△ 12, 647, 625	
臨時利益	△ 4	△ 744, 737, 691
業務費用合計		972, 233, 931
II 損益外減価償却相当額		99, 138, 507
III 損益外減損損失相当額		-
IV 損益外利息費用相当額		-
V 損益外除売却差額相当額		66, 797
VI 引当外賞与増加見積額		-
VII 引当外退職給付増加見積額		-
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	3, 023, 594	
地方公共団体出資の機会費用	11, 365, 846	14, 389, 440
IX 行政サービス実施コスト		1, 085, 828, 675

- (注) 機会費用は、すべて設立団体（長岡市）に係るものです。
(注) 資産見返運営費交付金等戻入は、授業料を財源とするもののみです。
(注) 損益外除売却差額相当額は、長岡市出資の建物（冷房装置）の除却に係るものです。

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～50年
構築物	4～26年
工具器具備品	2～10年
車両運搬具	4～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない役員及び教職員への賞与の支払いに備えるため、当該役員及び教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、役員報酬及び給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	244,459,795	円
退職給付費用	59,959,796	円
退職給付の支払額	△37,490,222	円
期末における退職給付引当金	266,929,369	円

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 59,959,796 円

5 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用しています。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用
長岡市財務規則等に基づき算出しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しています。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II キャッシュフロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,917,619,676	円
うち定期預金	△2,200,000,000	円
資金期末残高	1,717,619,676	円

2 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

III 重要な債務負担行為

当期以前に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは次のとおりです。

(単位：円)

件名	契約金額	翌期以降支払予定額
施設設備安全管理及び清掃業務	170,664,000	34,320,000
アドバイザリセンス調達	100,824,773	60,494,863

IV 重要な後発事象

該当事項はありません。

V 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については記載を省略しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (a)	時 価 (b)	差 額 (b)－(a)
(1) 投資有価証券	1,500,000,000	1,483,050,000	△16,950,000
(2) 現金及び預金	3,917,619,676	3,917,619,676	—
(3) 未払金	(148,775,351)	(148,775,351)	—

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

満期保有目的債券の時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

(2) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

VI 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

附属明細書

- (1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期 損益内	当期 損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,652,154,197	-	267,169	2,651,887,028	806,381,831	99,138,507	-	-	1,845,505,197	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,009,756,723	42,658,382	-	1,052,415,105	224,348,957	60,273,915	-	-	828,066,148	
	構築物	328,477,161	-	-	328,477,161	253,418,978	11,852,896	-	-	75,058,183	
	工具器具備品	186,794,510	20,032,670	7,164,102	199,663,078	149,171,821	16,324,348	-	-	50,491,257	
	図書	382,849,469	6,093,257	1,525,012	387,417,714	-	-	-	-	387,417,714	
	車両運搬具	24,253,685	1,378,736	15,979,034	9,653,387	6,830,078	1,984,725	-	-	2,823,309	
	計	1,932,131,548	70,163,045	24,668,148	1,977,626,445	633,769,834	90,435,884	-	-	1,343,856,611	
非償却資産	土地	3,517,200,000	-	-	3,517,200,000	-	-	-	-	3,517,200,000	
	建設仮勘定	6,600,000	35,992,000	42,592,000	-	-	-	-	-	-	
	計	3,523,800,000	35,992,000	42,592,000	3,517,200,000	-	-	-	-	3,517,200,000	
有形固定資産合計	土地	3,517,200,000	-	-	3,517,200,000	-	-	-	-	3,517,200,000	
	建物	3,661,910,920	42,658,382	267,169	3,704,302,133	1,030,730,788	159,412,422	-	-	2,673,571,345	
	構築物	328,477,161	-	-	328,477,161	253,418,978	11,852,896	-	-	75,058,183	
	工具器具備品	186,794,510	20,032,670	7,164,102	199,663,078	149,171,821	16,324,348	-	-	50,491,257	
	図書	382,849,469	6,093,257	1,525,012	387,417,714	-	-	-	-	387,417,714	
	車両運搬具	24,253,685	1,378,736	15,979,034	9,653,387	6,830,078	1,984,725	-	-	2,823,309	
	建設仮勘定	6,600,000	35,992,000	42,592,000	-	-	-	-	-	-	
	計	8,108,085,745	106,155,045	67,527,317	8,146,713,473	1,440,151,665	189,574,391	-	-	6,706,561,808	
無形固定資産	ソフトウェア	69,973,567	-	5,187,000	64,786,567	52,541,683	4,824,973	-	-	12,244,884	
	電話加入権	14,000	-	-	14,000	-	-	-	-	14,000	
	計	69,987,567	-	5,187,000	64,800,567	52,541,683	4,824,973	-	-	12,258,884	
投資その他の資産	投資有価証券	1,500,000,000	-	-	1,500,000,000	-	-	-	-	1,500,000,000	
	長期前払費用	12,296,257	-	3,139,470	9,156,787	-	-	-	-	9,156,787	
	敷金保証金	194,000	-	-	194,000	-	-	-	-	194,000	
	預託金	42,200	6,540	-	48,740	-	-	-	-	48,740	
	計	1,512,532,457	6,540	3,139,470	1,509,399,527	-	-	-	-	1,509,399,527	

- (2) たな卸資産の明細
該当事項はありません。

- (3) 有価証券の明細

- (3)-1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	10年・212 共同発行地方債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	R12. 11. 25 償還
	10年・214 共同発行地方債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	R13. 1. 24 償還
	10年・215 共同発行地方債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	R13. 2. 25 償還
	計	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	—	
貸借対照表計上額合計				1,500,000,000		

(4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細
該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細
該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	65,563,478	62,093,577	65,563,478	—	62,093,577	
退職給付引当金	244,459,795	59,959,796	37,490,222	—	266,929,369	
合 計	310,023,273	122,053,373	103,053,700	—	329,022,946	

(8) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細
該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	6,169,510,000	-	-	6,169,510,000	* 1
	計	6,169,510,000	-	-	6,169,510,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	授業料	198,440	6,540	-	204,980	* 2
	寄附金等	136,610	-	-	136,610	
	損益外除売却差額相当額	△155,803	△267,169	-	△422,972	* 3
	計	179,247	△260,629	-	△81,382	
	損益外減価償却累計額	△707,443,696	△99,138,507	△200,372	△806,381,831	* 4 * 5
	差 引 計	△707,264,449	△99,399,136	△200,372	△806,463,213	

* 1 長岡市からの現物出資によるものです。

* 2 当期増加額は、自動車リサイクル預託金の増加によります。

* 3 当期増加額は、長岡市からの現物出資（建物）である冷房装置の除却によります。

* 4 当期増加額は、長岡市からの現物出資（建物）に係る減価償却額の計上によります。

* 5 当期減少額は、長岡市からの現物出資（建物）である冷房装置の除却によります。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第 40 条第 3 項積立金 (教育研究の質の向上並びに組織運営及 び施設設備の改善を図るための積立金)	-	37,093,550	34,783,031	2,310,519	* 1 * 2
計	-	37,093,550	34,783,031	2,310,519	

* 1 当期増加額は、前期利益処分によります。

* 2 当期減少額は、当該積立金の用途に沿った費用の財源としたことによります。

(11) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称及び事業名	地方独立行政法人法第 40 条第 3 項積立金	
	教育研究の質の向上並びに組織運営及 び施設設備の改善を図るための事業	計
教育経費		
修繕費	34,783,031	34,783,031
小 計	34,783,031	34,783,031
合 計	34,783,031	34,783,031

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
令和3年度	-	874,788,000	874,788,000	-	-	874,788,000	-
合 計	-	874,788,000	874,788,000	-	-	874,788,000	-

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和3年度交付分	合 計
期間進行基準	874,788,000	874,788,000
合 計	874,788,000	874,788,000

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					建設仮勘 定見返補 助金等	資産見 返補助 金等	資本 剰余 金	長期預 り補助 金等	収益		
長岡造形 大学授業 料等減免 事業補助 金	長岡市 (設立 団体)	直接 経費	-	60,442,900	-	-	-	-	60,442,900	-	当期交付 決定額 60,442,900
合 計		直接 経費	-	60,442,900	-	-	-	-	60,442,900	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	60,442,900	-	-	-	-	60,442,900	-	

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬又は給料等		法定福利費	退職給付		
	金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役 員	常 勤	33,769,127	3	4,773,579	7,810,800	3
	非常勤	800,000	4	—	—	—
	計	34,569,127	7	4,773,579	7,810,800	3
教 員	常 勤	401,753,448	48	86,934,097	31,551,736	44
	非常勤	56,529,140	67	130,016	—	—
	計	458,282,588	115	87,064,113	31,551,736	44
職 員	常 勤	274,411,522	66	58,859,245	20,597,260	29
	非常勤	12,158,508	52	31,119	—	—
	計	286,570,030	118	58,890,364	20,597,260	29
合 計	常 勤	709,934,097	117	150,566,921	59,959,796	76
	非常勤	69,487,648	123	161,135	—	—
	計	779,421,745	240	150,728,056	59,959,796	76

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準について

公立大学法人長岡造形大学役員報酬規程及び公立大学法人長岡造形大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

公立大学法人長岡造形大学職員給与規程及び公立大学法人長岡造形大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注3) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 造形学部長を兼務している理事は教職員の支給人員に含まれています。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
	消耗品費	61,297,262	
	備品費	11,828,555	
	出版物費	1,010,412	
	印刷製本費	8,718,134	
	水道光熱費	48,282,701	
	旅費交通費	1,863,478	
	通信運搬費	2,784,825	
	賃借料	6,621,988	
	車両燃料費	8,690	
	福利厚生費	154,000	
	保守費	41,117,159	
	修繕費	116,376,102	
	損害保険料	1,355,830	
	広告宣伝費	638,600	
	行事費	4,673,672	
	研修費	20,800	
	諸会費	2,535,453	
	会議費	586,147	
	報酬・委託・手数料	34,480,312	
	奨学費	63,094,200	
	租税公課	142,800	
	減価償却費	65,503,292	
	貸倒損失	261,900	
	雑費	505,469	473,861,781
研究経費			
	消耗品費	17,461,857	
	備品費	5,775,972	
	出版物費	2,996,152	
	印刷製本費	1,832,527	
	水道光熱費	2,317,964	
	旅費交通費	1,737,428	
	通信運搬費	1,117,336	
	賃借料	11,580	
	保守費	1,757,380	
	修繕費	2,608,430	
	広告宣伝費	40,000	
	諸会費	1,309,684	
	報酬・委託・手数料	2,874,522	
	租税公課	11,488	
	減価償却費	1,210,946	
	雑費	52,899	43,116,165
教育研究支援経費			
	消耗品費	932,206	
	出版物費	4,052,009	
	印刷製本費	1,314,279	
	水道光熱費	3,476,943	
	旅費交通費	18,600	
	通信運搬費	2,095,388	
	賃借料	69,310	
	車両燃料費	5,371	
	保守費	2,884,020	
	修繕費	1,472,790	
	諸会費	58,600	
	報酬・委託・手数料	6,350,740	
	減価償却費	29,977	
	図書費	1,525,012	24,285,245
受託研究費			
	貸金	53,170	
	消耗品費	158,969	
	印刷製本費	125,840	
	旅費交通費	62,126	
	通信運搬費	750	
	報酬・委託・手数料	1,084,214	1,485,069

共同研究費				
	賃金		240,940	
	消耗品費		230,965	
	印刷製本費		55,000	
	旅費交通費		5,880	
	通信運搬費		3,500	
	報酬・委託・手数料		1,014,200	
	租税公課		2,500	1,552,985
受託事業費				
	賃金		262,880	
	消耗品費		3,342,927	
	出版物費		3,300	
	印刷製本費		118,785	
	通信運搬費		97,598	
	賃借料		1,178,000	
	諸会費		205,200	5,208,690
役員人件費				
	報酬		27,512,200	
	賞与		5,039,304	
	賞与引当金繰入額		2,017,623	
	退職給付費用		7,810,800	
	法定福利費		4,773,579	47,153,506
教員人件費				
常勤教員給与				
	給料	303,828,033		
	賞与	59,749,141		
	賞与引当金繰入額	38,176,274		
	退職給付費用	31,551,736		
	法定福利費	86,934,097	520,239,281	
非常勤教員給与				
	給料	56,529,140		
	法定福利費	130,016	56,659,156	576,898,437
職員人件費				
常勤職員給与				
	給料	220,127,614		
	賞与	32,384,228		
	賞与引当金繰入額	21,899,680		
	退職給付費用	20,597,260		
	法定福利費	58,859,245	353,868,027	
非常勤職員給与				
	給料	12,158,508		
	法定福利費	31,119	12,189,627	366,057,654
一般管理費				
	消耗品費		10,284,566	
	備品費		3,380,577	
	出版物費		109,551	
	印刷製本費		10,171,483	
	水道光熱費		7,533,376	
	旅費交通費		510,423	
	通信運搬費		5,055,512	
	賃借料		400,325	
	車両燃料費		563,071	
	福利厚生費		1,496,580	
	保守費		22,072,402	
	修繕費		11,168,319	
	損害保険料		4,486,560	
	広告宣伝費		12,820,710	
	研修費		310,200	
	諸会費		3,515,875	
	会議費		224,928	
	報酬・委託・手数料		53,019,255	
	租税公課		751,200	
	減価償却費		28,516,642	
	雑費		959,906	177,351,461

(17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
—	5,194,166	220	*1
合 計	5,194,166	220	

(注) セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しています。

*1 寄附には以下の現物寄附が含まれます。

(1) 資産

工具器具備品	1 件	797,597 円
図書	201 件	1,265,860 円

(2) 物品

消耗品及び少額備品	13 件	2,264,009 円
-----------	------	-------------

(18) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	440,000	440,000	—
	間接経費	—	44,000	44,000	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	269,500	269,500	—
	間接経費	—	26,950	26,950	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	775,500	775,500	—
	間接経費	—	82,700	82,700	—
その他	直接経費	—	489,500	489,500	—
	間接経費	—	48,950	48,950	—
合 計	直接経費	—	1,974,500	1,974,500	—
	間接経費	—	202,600	202,600	—

(19) 共同研究の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	936,579	1,532,300	1,561,997	906,882
	間接経費	93,658	153,230	156,200	90,688
その他	直接経費	—	275,000	275,000	—
	間接経費	—	27,500	27,500	—
合 計	直接経費	936,579	1,807,300	1,836,997	906,882
	間接経費	93,658	180,730	183,700	90,688

(20) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	5,208,690	5,208,690	—
	間接経費	—	—	—	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	—	5,208,690	5,208,690	—
	間接経費	—	—	—	—

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究(C)	(4,800,000) 1,440,000	3	
若手研究	(2,600,000) 780,000	2	
合 計	(7,400,000) 2,220,000	5	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22) - 1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額
現金	414,391
預金	3,917,205,285
計	3,917,619,676

(22) - 2 未払金

(単位：円)

相手先	金 額
長岡造形大学役職員	32,739,617
㈱日本設計	18,920,000
第四電設㈱	15,444,000
新菱冷熱工業㈱新潟営業所	8,687,800
㈱山文	6,501,900
東日本電信電話㈱	5,692,720
㈱リクルート	5,632,000

富士フィルムビジネスイノベーションジャパン(株)	5,475,593
富士通 Japan(株)	3,641,440
水澤電機(株)	3,437,500
イオンディライト(株)	2,937,000
(株)中央印刷	2,899,989
Dynabook(株)	2,871,000
デザイントーク(株)	2,398,000
有限責任監査法人トーマツ	1,595,000
(株)ヤマダ電機	1,400,155
長岡造形大学研究員	1,255,000
中静産業(株)	1,230,768
日本郵便(株)	1,219,314
SOMPO リスクマネジメント(株)	1,210,000
(有)カギヨシ	1,171,500
その他	22,415,055
計	148,775,351